

平成22年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：防災危機管理監

H23.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	防災危機管理監	危機管理防災課	H22.4.1	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	91,468,734	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ(株) 代表取締役社長 村岡 一孝	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社が他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的気象的条件を熟知し、航空消防防災活動に対する経験、知識も豊富であり、特別な訓練なしに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2 第1項第2号
2	防災危機管理監	危機管理防災課	H22.4.1	震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託	4,042,500	佐世保市万徳町4-18 エコ電子工業株式会社 代表取締役 小林 啓一	計測震度計や震度表示装置及び県庁送受信装置は、メーカーが権利を有する特殊機器であり、システムプログラムは非公開となっている。また、県内では、平成8年度に本システム設置工事を施工したエコ電子工業(株)以外に対応できる業者がなく、他と競争することができない。	第167条の2 第1項第2号
3	防災危機管理監	危機管理防災課	H22.4.1	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報配信サービス	4,829,580	東京都港区芝3丁目1番14号 株式会社ウェザーニューズ 代表取締役 草開 千仁	業者の防災気象情報システム通信端末機に入っている、非常に優れた気象情報ソフトは、県の防災活動に大いに役立つものであり、他の気象情報提供会社のサービスでは代替できない。(特に、防災ヘリコプターの運航判断に関する情報は優れたものである)。 また、当端末機は、衛星通信回線を利用する関係で、導入時に県庁内の配線工事等を実施しているため、容易にメーカーの変更ができない。	第167条の2 第1項第2号
4	防災危機管理監	危機管理防災課	H22.4.1	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークの中継機設置運用委託事業	6,110,517	東京都文京区白山5-1-3-101 財団法人原子力安全技術センター 会長 石田 寛人	本システムは中央情報処理機関を中心とし、国、原子力発電所等立地及び隣接の道府県、関係機関を通信回線で結んでいる一体的なシステムである。 また、緊急時には迅速確実な放射能物質の予測及び防護対策検討を行う必要があり、本委託業務を行う中央情報処理機関は、システムに精通している国(文部科学省)の契約者である左記業者に限定される。	第167条の2 第1項第2号

随意契約の限度額(予定価格) 工事又は製造の請負 250万円、 財産の買入れ 160万円、 物件の借入れ 80万円、 財産の売払い 50万円、 物件の貸付け 30万円、 100万円

平成22年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：防災危機管理監

H23.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	防災危機管理監	消防保安室	H22.4.15	危険物の取扱作業の 保安に関する講習事 務委託	5,803,000	長崎市江戸町2番1号 (社)長崎県危険物安全協会 会長 平 昇	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にない。	第167条の2 第1項第2号
6	防災危機管理監	消防保安室	H22.5.31	工事整備対象設備等 の工事又は整備に関 する講習事務委託	3,135,000	長崎市桶屋町50-1 (財)長崎県消防設備保守協 会 理事長 豊島 揆一	同協会は、消防設備等の設置及び維持管理の実施に関し、適正かつ円滑な推進を図るとともに消防設備士その他の消防設備関係業務に携わる者の資質の向上を目的として設立されたものである。当該委託業務は、消防設備士に係る講習科目の講義及び講習終了後の効果測定など専門的知識を有する講師(10名程度)の確保が必要であり、同協会は、このような条件を満たした体制を備えている。さらに全国団体である(財)日本消防設備安全センターからの支援も受けており、全国レベルの講習を実施できる団体が他にない。	第167条の2 第1項第2号
7	防災危機管理監	危機管理防災課	H22.11.9	長崎県放射線監視テ レメータシステムの一 部(データ収集伝送 サーバ及び搭載ソフ トウェア)の更新業務	60,900,000	長崎市万才町4番15号 三菱電機(株)長崎支店 支店長 平 浩幸	本システムは左記業者が開発し、権利を有する独自のシステムであり、システム取扱い上の制約条件等 は非公開となっている。また、当該業務は本シ ステムの根幹を成す部分(データ収集伝送サーバ 及び搭載ソフトウェア)の更新を行うものであり、 その業務を実施できるのは開発業者である左 記業者のみである。	地方自治法施行令 の特例を定めた地 方公共団体の物品 等又は特定役務の 調達手続の特例を 定める政令第10条 第1項第2号

平成22年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：防災危機管理監

H23.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	防災危機管理監	危機管理防災課	H22.12.27	防災ヘリコプター540 0時間点検整備業務	32,235,000	愛知県西春日井郡豊山町大 字豊場字林先1番地1 セントラルヘリコプターサービ ス(株) 代表取締役 新井 努	高い安全性が要求される航空機において、点検整備の重要性は極めて大きく、製造メーカーの知識や技術に基づく点検が必要である。本県所有の防災ヘリコプターBK117型の法定点検整備を最も高い信頼性をもって行える会社は、製造メーカーの点検整備事業譲渡先であり、メーカーが国内で唯一特別指定メンテナンスセンターと認定しているセントラルヘリコプターサービス株式会社のみであるため。	第167条の2 第1項第2号
9	防災危機管理監	危機管理防災課	H23.3.3	防災ヘリコプター航空 保険料	7,519,210	長崎市五島町3-25 三井住友海上火災保険株式 会社 長崎支店長 酒井 健男	航空保険は、保険業法第101条の規定により独占禁止法適用除外とされ、「日本航空保険プール」によって料率等が一元的に決定されるため。	第167条の2 第1項第2号